



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	地域住民の不安の解消	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	-			総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-1-4)の目標としているため			
活動指標	指標	a	相談件数	b		c		d
	数値	目標	7,000件	目標		目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
地域住民の不安の解消		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 相談件数	件	9,039 件	8,160 件	8,440 件
		129.1 %	116.6 %	120.6 %
b		-	-	-
		-	-	-
c		-	-	-
		-	-	-
d		-	-	-
		-	-	-

## 4. 課題と対応

課題
1地相を除き、現在兼務1名体制であり、相談機能・自立支援が十分でない。専従相談員1名体制が望ましい。
対応（改善点等）
専従相談員の配置。

## 5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

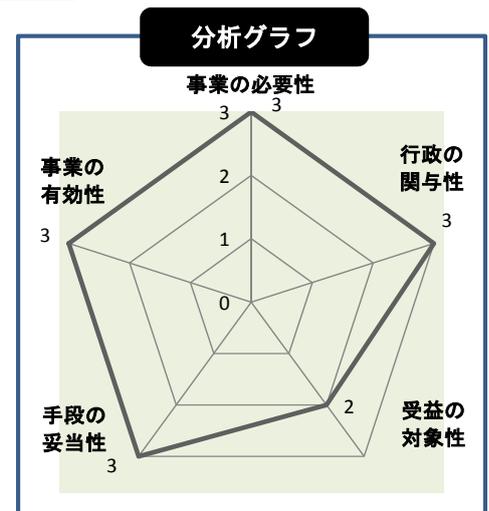
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		12,000	12,000	12,000	12,000
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	12,000	12,000	12,000	12,000
うち経常		12,000	12,000	12,000	12,000
事業費に係る人件費		430	429	436	444
事業費に係る人役		0.10	0.10	0.10	0.10

## 6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
高齢者のひとり暮らしや高齢者世帯が増え、相談件数も増加傾向にある。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 少子高齢化が進行する中で、地域住民の不安の解消に必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 広く地域住民が安心して相談するためには行政が行うべき事業。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	2 在宅の要援護又は要介護となるおそれのある高齢者が対象。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 身近に相談できる場所があり、よく利用されている。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 相談に対する整備が図られているため。



## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	事業内容を精査し、見直しを検討すること。